

事務事業名		合併特例交付金事業		目標設定日	平成28年3月1日
総合計画体系	基本政策	6	市民参加と協働のまちづくり	部・局	総務部
	政策	07	持続可能な財政運営の推進	課・室	政策情報課
	施策	01	計画的な財政運営	係	行政管理係
予算体系	会計	ゼロ予算事業		内線電話	401
	款	—	予算措置なし	実施計画	
	項	—	—	—	
	目	—	—	実施期間 平成17年度 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	地域格差の是正、住民意見の反映、コミュニティ振興が図られる。
	現状・課題	合併に伴い懸念される事項の解消に資する事業を対象としているが、単年度交付金額が縮減され、また、経年により事業目的が薄れつつある。		
市が行う理由及びその根拠	その他	長野県市町村合併特例交付金交付要綱		
事務事業概要	合併に伴い懸念される事項の解消に資する事業を対象に県交付金の事務手続きを行う。			
平成28年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	道路台帳等統合整備事業への交付金申請等事務手続き処理		1件	

事務インプットコスト	項目		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予算額	当初予算	円			
		補正予算	円			—
		合計	円	0	0	0
	決算（見込）額 A		円			—
	財源内訳 <small>H28は予算額</small>	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円			
	一般財源		円	0	0	0
職員数	正規職員	人	0.44	0.47	0.31	
	嘱託職員	人				
	人件費 B	円	2,908,840	3,107,170	2,049,410	
総事業費 A+B		円	2,908,840	3,107,170	2,049,410	
市民1人当たりコスト		円	66	71	47	

成果指標	アウトカム	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市民満足度	目標	80.0 %	80.0 %	80.0 %
	成果	44.1 %	39.7 %	—
	目標			
	成果			—
成果指標と目標値の設定理由	この成果指標の値を増やすことにより、市民サービスに対する意識の向上、啓発が図られるため。			

平成28年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	上げる
	交付金の満額交付に向け、引き続き県と連絡調整を行う。						

